

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 19 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23510304

研究課題名(和文) 新しい狩猟活動の生成に関する地域間比較研究

研究課題名(英文) Comparative study on newly formulated hunting activities

研究代表者

西崎 伸子 (NISHIZAKI, Nobuko)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：40431647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、各地で消滅しつつある狩猟活動の維持と生成にかかわる人びとに焦点をあて、「新しい狩猟活動の生成」の実態と地域資源の持続可能な利用をエチオピアと日本を比較しながら検討した。エチオピアでは観光など野生動物資源の非直接的な利用が増え、担い手が多様化する一方で、日本では狩猟のニーズが増し、野生動物資源の科学的管理の重要性が増していたが、地域社会とのかかわりが希薄化しているという共通点がみられた。両地域ともに、地域社会と野生動物との関係性を維持するような「住民参加型保全」の具体的なとりくみが不可欠であり、伝統/非伝統にかかわらず狩猟活動を持続的に展開させる政策が重要であることを示した。

研究成果の概要(英文)：This research uses comparative studies to examine people in Ethiopia and Japan who are either newly involved in hunting activities or engaged in alternative hunting methods regarding the sustainable use of local resources. In Ethiopia, direct utilization such as hunting has been severely restricted by various regulations and, as such, many stakeholders have participated in indirect utilization of wildlife such as tourism. Conversely, there is great desire for hunting in Japan, and attention by various stakeholders is increasing on sustainably managing the wildlife population in the country. However, local communities' involvement in wildlife management is getting weak in both countries. This study suggests that community-based conservation should be reappraised from the point of positive relationships between wildlife and local people, and that relevant institutions designated for supporting sustainable hunting activities are indispensable.

研究分野：アフリカ地域研究

キーワード：狩猟文化 エチオピア アフリカ 地域間比較 自然資源利用 野生動物保護区 住民参加 観光開発

1. 研究開始当初の背景

狩猟は地球上のあらゆる環境にみられる生業であったが、近年、先進国だけでなく途上国においても狩猟活動の衰退が顕著である。先進国では、都市化・近代化が浸透し、自給的狩猟を生計基盤にする社会は皆無となった。狩猟活動の衰退は、狩猟文化の消失や、獣害対策の担い手不足など社会問題化している。

途上国では、狩猟活動を生計の基盤にする民族集団が地域的な広がりをもつ社会が今も存在する。しかし、地球規模の野生動物保護への関心が高まるにつれ、自然保護区が増え、自給的/商業的狩猟が厳格に規制され、狩猟活動の規模や質が大きく変化しつつある。狩猟活動の衰退は、自然に関する在来知識や地域資源保全の担い手を消失させるという深刻な問題を生み出している。

その一方で、先進国・発展途上国において、「新しい狩猟活動の生成」の動きが見られるようになった。例えば、日本やアメリカなどでは行政がプロフェッショナル・ハンターを獣害対策の担い手として養成する動きがあったり、これまで狩猟活動に従事してこなかった農業者に狩猟免許の取得を促したりという新しい動きが見られる。また発展途上国の狩猟文化を維持してきた地域社会においても、外部からの野生動物保護の圧力を受けて、長老層を中心に伝統的な狩猟文化を自ら再考し、持続可能な狩猟を模索する動きがある。これらの「新しい狩猟活動」は、獣害対策の強力な手段として期待される一方で、ローカルな文脈からの乖離という課題に直面している。

これまで人類学、民俗学、考古学、歴史学

などが地域性や歴史性に留意しながら狩猟採集社会の狩猟活動の実態や変容について多くの研究をおこなってきた。しかし、近年新たに出現した「新しい狩猟活動の生成」は狩猟採集社会というよりも、各国の農村社会や中都市近郊に見られる傾向であり、実態を含めて詳細な報告は未だ乏しい状況にある。

2. 研究の目的

本研究のテーマ「新しい狩猟活動の生成」に関する地域間比較研究の目的は、各地で消滅しつつある狩猟活動の維持と生成にかかわる人びとに着目しながら、1)「新しい狩猟活動の生成」の実態を詳細に明らかにし、2)地域資源の持続可能な利用について検討したうえで、3)日本とアフリカの事例を比較し、野生動物保護管理における狩猟文化の位置づけを検討することである。里山的自然環境が多い日本とアフリカの事例を相互に関係づけることで、アメリカ型のワイルドライフ・マネージメントとは異なる、「地域に根差した野生動物保全」の可能性を見出すことを目指している。

3. 研究の方法

日本とアフリカの「新しい狩猟活動」の実態を4年間にわたる地域研究的なフィールドワークによって明らかにし、地域資源の持続可能な利用および野生動物の保護管理政策における狩猟文化の位置づけを検討する。

そのために、日本とアフリカ(主にエチオピア)での現地調査を継続的におこない、具体的な事例の調査・研究を進めつつ、各段階で比較検討をおこなう。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

本研究の成果から、以下の2点を指摘できる。

野生動物資源の直接的利用の縮小と非直接的利用の担い手の多様化

先進国、途上国問わず、狩猟活動（直接的な野生動物資源利用）の規制が強化され、サファリ観光やエコツーリズム（非直接的な資源利用）が台頭している。アフリカにおいては、その傾向がとくに2000年代に顕著になった。この傾向は、国家政策だけでなく、前者は1970年代の環境主義の台頭、1980年代のサステナブル理念の登場、後者は1990年代からアフリカに浸透してきた新自由主義的経済の影響が大きいことが明らかになった。日本における狩猟（および有害鳥獣駆除）に関連する規制緩和もこの動きに位置づけられるだろう。

また、野生動物資源の非消費的利用（おもに観光開発における利用）は、多国籍企業、国外企業、地元観光業者、地域住民などの多様な担い手が従事していること、各アクター間の交渉が複雑化していること、地域住民の関与の幅が限定されている問題等の特徴が見られた。

狩猟活動の新たな担い手の新規育成

日本において、各地域で新しい狩猟活動の担い手が育ちつつある。これは、自治体による狩猟免許取得に対する助成、大学等教育機関における育成の取組み、改正鳥獣保護法による規制緩和が、新たな担い手（個人や事業者）の掘り起しに寄与する一方で、各地域に固有の狩猟文化および技術の伝承と科学的な野生動物管理のあり方が課題となっていた。

以上のことから、狩猟は、日本、アフリカともに衰退する傾向にあるが、獣害対策を含めて野生動物との共生のためには、地域社会と野生動物との関係を絶やさない工夫が必要であり、新しく生成した広義の「狩猟活動」（観光利用もそのひとつ）をいかに持続的にしていくのか、そのしくみをつくる重要性を示した。

（2）得られた成果の国内外における位置づ

けとインパクト

本研究課題の成果を国内外に発信している。

研究成果のうち、新自由主義的な保全理念と地域社会の関係については、雑誌論文として、*African study monographs. supplementary issue* 誌に掲載された。また、非消費的野生動物資源の利用については、国内の学会（学会発表）、日本とアフリカの地域間比較については、国内の学会（学会発表）で報告している。

（3）今後の展望

以下の2点が考えられる。ひとつは、先進国における狩猟の担い手の多様化がもたらす社会経済的影響の広がりについて明らかにすること、もう一つは、途上国における住民参加型保全（Community-based conservation: CBC）と住民参加型観光（Community-based tourism: CBT）の関係性を明らかにすることである。

いずれも、人間が長期にわたり継承してきた狩猟活動が世界的に衰退する事象をとりあげており、狩猟文化の継承の必要性とその条件を探求することを目指している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

NISHIZAKI Nobuko, "Neoliberal Conservation" in Ethiopia: An analysis of current conflict in and around protected areas and their resolution, *African study monographs. supplementary issue*, 査読有, 50, 2014, 191-205,

<http://hdl.handle.net/2433/189719>

西崎伸子、住民参加型野生生物保全にアフリカの人々の狩猟の位置づけを、*ワイルドライフ・フォーラム*, 査読無、17巻2号、2013、17巻2号

〔学会発表〕(計5件)

西崎伸子、エチオピア西南部の観光開発と地域社会：農耕民アリによる観光への参入、日本アフリカ学会第51回学術大会、2014年5月25日、京都大学(京都市左京区)

西崎伸子、アフリカの野生動物保護区管理への民間セクターの参入、第20回野生生物と社会学会大会、2014年10月30日、犬山市国際観光センター“フロイデ”(愛知県犬山市)

西崎伸子、狩猟活動の継承と地域社会の関係：エチオピアの事例から、野生生物と保護学会第19回大会、2013年11月28日～12月1日、四季の森生涯学習センター(兵庫県篠山市)

NISHIZAKI Nobuko, Hunting and Fukushima Nuclear Power Plant Accident, 19th International Symposium on Society and Resource Management(ISSRM), June 6-8, 2013, Estes Park, Colorado, USA.

西崎伸子、エチオピアの地方分権化にもなう野生動物保全と住民の対応、日本アフリカ学会第48回学術大会、2011年5月21日 22日、弘前大学(弘前市)

〔図書〕(計2件)

1. 西崎伸子、春風社、「隔離された越境性の再検討」『人と動物の人類学』奥野克己・山口未花子・近藤祉秋編、2012、265-290
2. 西崎伸子、八朔社、「生活者の視点で考える鳥獣の保護管理と地域づくり」『小規模自治体の可能性を探る—福島県飯館村における地域づくり』松野光伸・境野健兒、2012、175-189

6. 研究組織

(1)研究代表者

西崎 伸子 (NISHIZAKI, Nobuko)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号：40431647